

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL <http://www.metaplanet.jp/home>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中川 美貴 (TEL)050(5835)0966
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	171	△44.4	△409	-	△270	-	△415	-
2022年12月期第3四半期	307	3.5	△692	-	△623	-	1,476	-

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期△448百万円(-%) 2022年12月期第3四半期期 1,498百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△3.89	-
2022年12月期第3四半期	25.82	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,100	1,335	32.0
2022年12月期	5,357	617	11.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,314百万円 2022年12月期 612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.0	-	0.0	0.0
2023年12月期	-	0.0	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	114,692,187株	2022年12月期	57,192,187株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	21,375株	2022年12月期	20,095株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	106,667,779株	2022年12月期3Q	57,173,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中でも、各国における入国制限や日本国内における行動制限が緩和されるなど徐々に社会経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながら日本においては、昨年9月に上限が緩和され海外からの旅行客の受け入れ緩和を進めているものの、完全な自由往来にはまだ至っておらず、観光業界の本格的な回復は未だ兆しが見えておりません。当社グループにおいては、このような先の見通せない状況の中、コスト削減のため昨年より国内外のホテル運営を縮小するという厳しい判断をすることとなりました。

そのような状況下において、当社グループは売上高が前年同期比で44.4%減少するという結果に終わりました。また、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に多額の営業損失を計上する結果になりました。

さらに、営業外収益として主に為替差益を、営業外費用として主に支払利息を、それぞれ計上し、特別利益として主に固定資産売却益及び新株予約権戻入益を、特別損失として主に関係会社整理損、固定資産売却損及び減損損失を、それぞれ計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高171百万円（前年同期比44.4%減）、営業損失409百万円（前年同期は営業損失692百万円）、経常損失270百万円（前年同期は経常損失623百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,476百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少いたしました。

流動資産は329百万円となり、前連結会計年度末に比べて181百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が185百万円減少したためであります。

固定資産は3,771百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,075百万円減少しております。これは主に、投資その他の資産が234百万円増加した一方、有形固定資産が1,310百万円減少したためであります。

流動負債は、1,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,036百万円減少しております。これは主に、1年内償還予定の社債が200百万円及び関係会社整理損失引当金が303百万円増加した一方、短期借入金が501百万円及び1年内返済予定の長期借入金が2,046百万円減少したためであります。

固定負債は、1,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加しております。これは主に、長期借入金が62百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、1,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を415百万円計上した一方、2023年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ575百万円増加したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,260	21,986
売掛金	17,225	1,611
その他	292,271	312,143
貸倒引当金	△6,067	△6,067
流動資産合計	510,690	329,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,446	89,080
信託建物及び信託構築物 (純額)	1,328,383	—
信託土地	1,198,686	—
土地	—	866,619
建設仮勘定	1,910,956	2,213,380
その他 (純額)	31,310	401
有形固定資産合計	4,479,782	3,169,482
無形固定資産	309	258
投資その他の資産		
投資その他の資産	806,587	1,041,376
貸倒引当金	△440,073	△440,073
投資その他の資産合計	366,514	601,303
固定資産合計	4,846,606	3,771,043
資産合計	5,357,296	4,100,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	501,887	—
1年内返済予定の長期借入金	2,096,132	49,368
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払金	470,776	478,787
関係会社整理損失引当金	—	303,092
その他	595,670	596,252
流動負債合計	3,664,466	1,627,500
固定負債		
長期借入金	1,068,499	1,130,754
その他	6,812	6,473
固定負債合計	1,075,311	1,137,227
負債合計	4,739,778	2,764,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	575,000
資本剰余金	△3,087,667	△2,512,667
利益剰余金	3,891,251	3,476,191
自己株式	△139,414	△139,457
株主資本合計	664,170	1,399,067
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,284	△84,968
その他の包括利益累計額合計	△51,284	△84,968
新株予約権	4,632	21,890
純資産合計	617,518	1,335,988
負債純資産合計	5,357,296	4,100,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	307,924	171,328
売上原価	170,305	33,245
売上総利益	137,619	138,082
販売費及び一般管理費	830,045	547,284
営業損失(△)	△692,426	△409,201
営業外収益		
受取利息	821	6
為替差益	117,643	149,643
助成金収入	5,963	—
その他	1,563	10,505
営業外収益合計	125,991	160,156
営業外費用		
支払利息	56,653	19,044
その他	—	2,853
営業外費用合計	56,653	21,897
経常損失(△)	△623,088	△270,942
特別利益		
固定資産売却益	94	254,754
リース解約益	2,867,218	—
新株予約権戻入益	2,820	4,632
債務免除益	26,711	—
その他	9,249	—
特別利益合計	2,906,094	259,387
特別損失		
固定資産除却損	—	180
固定資産売却損	—	37,571
減損損失	—	61,812
関係会社整理損	—	303,092
債務保証損失引当金繰入額	804,961	—
和解金	1,000	—
特別損失合計	805,961	402,656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,477,043	△414,212
法人税等	988	847
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,476,055	△415,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,476,055	△415,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,476,055	△415,059
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,873	△33,684
その他の包括利益合計	22,873	△33,684
四半期包括利益	1,498,928	△448,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498,928	△448,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第3四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 新規事業見直しとホテル事業による業績及び財務の安定化

当社グループは、今後の株主価値の継続的かつ発展的な創出のためには、急速に進化する技術を取り入れて当社グループの保有資産及びビジネスモデルをデジタル化するとともに、新たな事業機会に挑戦することが必要であると判断し、Web3及びメタバース関連事業等に取り組んでまいりました。しかし、予定以上にシステム開発に時間を要しており、将来の収益及び利益獲得が不透明であることから、当第3四半期連結累計期間においてWeb3及びメタバース関連事業等に関して、固定資産の減損損失を計上しております。

このような状況のもと、収益及び利益の柱となる新たな事業を、慎重にかつ早急に模索する必要があると考えております。

その一方で、ホテル事業については、すでにリース契約で運営していたホテル及び保有する札幌のホテルはすべて閉業し、フィリピンのホテルも売却しており、五反田の物件のみを継続しております。

五反田の物件に関しては、未使用だった部屋の活用や新たな集客も進めており、集客率も伸びており、今後の当社グループの収益及び利益の獲得に結び付くものと思われま

す。上記状況を鑑み、当面ホテル事業運営における営業利益の確保による財務基盤の安定化と新たな収益及び利益の柱となる新たな事業の模索をしていく計画であります。

② 資本政策の促進

収益及び利益の柱になる新規事業の開拓を模索する一方、ホテル事業の安定化により財務基盤の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。なお、2023年2月7日には臨時株主総会を開催し、第三者割当増資と新株予約権の発行により1,173,690千円を調達いたしました。

また、2023年10月2日には当社連結子会社であったRed Planet Hotels Manila Corporationの株式譲渡が完了しており、907,879千円の現金及び預金を獲得しております。

③ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、保有する五反田の物件を除き、すべてのホテルについて、不採算を理由に営業を終了しており、今後も引き続き、徹底的なコスト削減を図ります。

また、新規事業に伴い無駄な経費が増大しないよう、徹底的なコスト管理を実施いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年2月8日付で、MMXXベンチャーズ・リミテッド、デビッド・スペンサー氏、シュモンク・リミテッド、サイモン・ゲロヴィッチ氏、マーク・ライネック氏、マシマス・デ・テザノス氏、パネフリ工業株式会社、ゲリット・ヴァン・ウィングエルデン氏、ピヤジット・ルカリヤポン氏、王生貴久氏、ニナ・ゲロヴィッチ氏、リン・コック氏、ハリス・ノルディン氏、阿部好見氏及び山口聡一氏より第三者割当増資による払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ575,000千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

当社グループは、「ホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)						
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結財務諸表計上額(注)3
	ホテル事業	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	171,328	171,328	—	171,328	—	171,328
外部顧客への売上高	171,328	171,328	—	171,328	—	171,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	171,328	171,328	—	171,328	—	171,328
セグメント損失(△)	△315,008	△315,008	△13,071	△328,079	△81,121	△409,201

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web3及びメタバース関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「ホテル事業」の単一セグメントとしていましたが、新たにWeb3及びメタバース関連事業を開始し、その領域が、今後重要性が高まることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ホテル事業」、Web3及びメタバース関連事業等を「その他」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントのWeb3及びメタバース関連事業等に関して、固定資産の減損損失を61,812千円計上しております。

(収益認識関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。